

皆さんから寄せられた意見の中で、主なものに対する市の考え方をお知らせします。

**まちづくりの観点から庁舎建設を考えるべきでは？**

- 【主な意見】
- 庁舎建設の前にまちづくりを考えるほうが先ではないか。
  - 過疎や少子高齢化で地域が弱小化している中、先を見据えた地域づくり、まちづくりの構想が必要なのは。
  - 長い間の懸案である駅前開発と同時に考えるべき。

【市の考え方】

市の都市計画、まちづくりについては、これまでも、ワークショップなどを開催しながら平成19年に「大館市都市計画マスタープラン」を策定したほか、平成25年からは「大館市中心街区再生推進会議」など全庁横断的な組織で、合併後の各地域の抱える課題を考慮し、地域の特性などを活かしながら将来どのような方向を目指していくべきか、また、有効な施策は何かについて検討を重ねています。

国立社会保障・人口問題研究所などによると、市の人口は平成52年には約5万人にまで減少すると推計されています。市では、将来そのような人口規模になっても市民生活を維持できるような基盤づくりが必要と考え、「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」を活用した事業を検討しています。

この事業では、テーマを「人口減少社会に向けた都市基盤整備」とし、DOWAグループから譲渡いただいた旧小坂鉄道敷地を活用して、長木川北地区におけるコンパクトシティ構築を進めるため、次の5つのプロジェクトを計画しています。

- ① 民間の宅地開発誘導に向けた基盤整備
  - ② 大館駅前の再整備(旧小坂線大館駅跡地活用を含む)
  - ③ 大館駅前の浸水対策
  - ④ 御成町南地区土地区画整理事業と連動した中心市街地の統一した街並み整備
  - ⑤ 交流人口増に向けた機能強化
- ④については県事業による実施を、市で計画する4つの事業のうち②「大館駅前の再整備」に県の交付金を活用したいと考えています。

**大館市中心街区再生推進会議**

市内の4つの中心街区(長木川北地区、長木川南地区、扇田地区、早口地区)再生に向けた方向性を打ち出すために設置された庁内横断組織です。

青年層へのニーズ調査や高齢者等実態調査などを資料に協議検討を重ね、26年2月に各地区の方向性と課題、施策例を提案しました。

**コンパクトシティ**

都市機能が近接化し、歩いて暮らせるまち。人口減少の影響を受けにくいとされ、水道、下水道、道路等の社会資本整備を効率よく進めることができ、将来的な住民負担も少ない。

**人口減少社会に向けた都市基盤整備**

大館市の「秋田県市町村未来づくり協働プログラム」



**秋田県市町村未来づくり協働プログラム**

重要な地域課題を解決するために市町村が提案したプロジェクトについて、県と市町村が企画から実施段階まで協働で地域活性化策を練り上げ推進していくもので、県が実施市町村に対し「あきた未来づくり交付金」(標準2億円)を交付し、プロジェクトを促進する取り組みです。